

**環境保全型農業直接支払交付金  
宮崎県 最終評価報告書**

**I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等**

本県では、「宮崎県 第八次農業・農村振興長期計画（令和 3 年度策定）」において、持続的で安全・安心な農業・農村づくりの実現を目指すため、耕畜連携による資源循環の促進及び環境保全型農業の展開の方向性を定めている。令和 7 年度には、有機 JAS 認証面積を 523ha（令和元年度 335ha）とする目標を掲げている。

また、みどりの食料システム戦略を踏まえて、「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」を策定し、有機質肥料を活用した体系への転換や有機農業において、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を推進することとしている。

**II 取組の実施状況**

**1 支援対象取組の実績**

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	
実施市町村数		18	18	18	17	
実施件数		21	22	22	21	
交付額計（千円）		52,549	55,592	60,554	65,025	
実施面積計（ha）		586	596	635	688	
取組別 実績	有機農業	実施件数	17	17	17	17
		実施面積（ha）	317	331	363	386
		交付額（千円）	39,154	42,196	46,631	49,553
	堆肥の施用	実施件数	5	6	7	7
		実施面積（ha）	172	157	152	168
		交付額（千円）	7,585	6,906	6,698	7,395
	カバークロップ	実施件数	6	6	6	7
		実施面積（ha）	97	108	120	135
		交付額（千円）	5,810	6,490	7,225	8,077
	リビングマルチ	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	草生栽培	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	不耕起播種	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
長期中干し	実施件数					
	実施面積（ha）					

		交付額（千円）				
秋耕		実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
冬期湛水管理		実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				

## 2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	2	2	2	1
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	0	0	0	0
	先駆的農業者等による技術指導	5	5	6	6
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	0	1	0	0
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	0	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	3	2	2	1
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	0	0	0	1
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	0	0	0
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	9	11	11	11
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	2	2	2	1
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	2	0	0	1

## 3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
—	—	—	—

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

冬期湛水管理	取組の概要	冬期の水田に水を張ることで、鳥類その他の生物の生息場所を確保し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8,000円(有機質肥料施用・畦補強実施) 7,000円(有機質肥料施用・畦補強未実施) 5,000円(有機質肥料未施用・畦補強実施) 4,000円(有機質肥料未施用・畦補強未実施)

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
—	—	—

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

### Ⅲ 環境保全効果等の効果

#### 1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープは、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において地球温暖化防止効果が評価されており、温室効果ガス削減効果が確認されている。

これらの取組の面積は令和2年度の586haから令和5年度には688haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

#### 2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において生物多様性保全効果が評価されている。

これらの取組の面積は令和2年度の317haから令和5年度には386haに増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果となっている。

(令和3年度調査結果の概略)

本県では、有機農業に取り組む「茶」のほ場にトラップを設置し、指標生物であるハネカクシ類やウロコアリ等の調査を実施した。

慣行栽培ほ場と比べて、「生物多様性が高い」という結果が得られたが、面的なまとまりの効果については、調査ほ場数が限られており、明瞭な傾向を確認することができなかった。

### 3 その他の効果

本交付金の活用により、「堆肥の施用」や「有機農業」の取組を行うことで、環境負荷の少ない米や茶の生産等を通じて、持続的な生産の維持が行われている。また、安心・安全にこだわって生産していることをPRポイントとして、オンラインや道の駅等で販売している。

## IV 事業の評価及び今後の方針

### 事業の評価

県内の取組面積は令和2年度から102ha（17%）増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。特に、新規取組者の増加や既取組者の面積拡大により、有機農業やカバークロープの取組面積が増加しており、全体として、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動への関心が高まっている。

### 今後の方針

本県では、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（令和3年度策定）」と「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」で掲げた環境に優しい農業の展開に向け、土壌診断に基づく適正施肥、環境負荷低減につながる技術の開発・普及や農産物の販路拡大を推進することとしている。

本県の有機農業の取組面積は、本事業の取組面積よりも大きいことから、面積拡大の余地があると考えており、地球温暖化防止や生物多様性保全等の効果の周知と併せて、事業の推進を行う。

また、「環境負荷低減のチェックシート」の取組が本事業の制度として組み込まれていることから、実施すべき環境負荷低減や農作業安全についての取組を推進するとともに、市町村や関係機関、県の関係各課と連携し、取組農業者の確保や販路拡大を図っていく。